

6 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト	道南連携地域
2 道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト	道南連携地域
3 地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト	道南連携地域
4 暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト	道南連携地域
5 地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト	道南連携地域
6 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、地域経済や社会生活は大きな影響を受けてきましたが、観光需要は本格的な回復基調にあり、また、コロナ禍を経て、ワーケーション※といった新たな働き方など地方回帰の動きも見られています。

こうした動向を的確に捉え、今後の北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業も見据え、歴史・文化・食など地域の資源を最大限に活かし、個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実、ワーケーション等による長期滞在や移住定住の促進など、交流人口※や関係人口※等の創出・拡大に向け、地域の総力を挙げて取り組みます。

施策展開

- 【施策】■ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大
- 個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実
- 道南の多様な魅力を活かした移住・定住及びワーケーション等の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○観光入込客数

[内訳]

渡島地域 1,160万人(R5) → 1,408万人以上(R11)

檜山地域 135万人(R5) → 155万人以上(R11)

○移住相談件数

[内訳]

渡島地域 731件(R5) → 1,120件(R11)

檜山地域 175件(R5) → 217件(R11)

○北海道型ワーケーション参加市町村数(檜山地域) 5町(R6) → 7町(R11)

○地域おこし協力隊※員数

[内訳]

渡島地域 33人(R6) → 55人(R11)

檜山地域 13人(R6) → 18人(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大

- 新幹線PRイベント等の実施や広域観光エリアの情報発信
- 国内客、インバウンド※客の一層の誘客
- 縄文遺跡群や各種文化遺産、アウトドアなど、地域固有の魅力あるコンテンツ※を組み合わせた広域観光メニューの開発
- 縄文遺跡群や歴史・文化交流に基づく青函圏交流の推進
- Maas※の導入なども視野に入れた二次交通※の利便性向上

■ 個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実

- 空き家の活用や民泊の導入などによる宿泊受入体制の強化
- 地域固有の歴史・文化やグリーン・ツーリズム※、マリンツーリズム※など地域特性を活かした観光商品の開発
- ガイド育成や外国語対応の強化など、観光受入体制の強化
- 観光に係る地域課題に対応できる観光人材の育成
- 地元観光関係者で構成する観光戦略検討プラットフォーム※等を活用した受入体制強化の促進

■ 道南の多様な魅力を活かした移住・定住及びワーケーション※等の推進

- ふるさと回帰支援センターなどの関係機関と連携した情報発信
- 短期就農体験などの担い手対策と連動した移住・定住体験の推進
- 移住イベント等を活用した道南の魅力発信
- 地域おこし協力隊※向け研修会や活動発表会等の開催による活動支援
- ワーケーション向け観光・体験メニューの造成など、地域が一体となった取組の推進
- コワーキングスペース※やサテライトオフィス※、長期滞在者向け宿泊施設などの整備促進
- 将来的な関係人口※の創出に向けた地学協働プロジェクトの推進

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト

課題 新型コロナによる観光入込客数の減少などに伴う地域経済や社会生活への影響

めざす姿 新幹線沿線地域が連携した交流拡大による地域の活性化

沿線地域と連携した交流拡大の取組

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大

- 地域の魅力を活用した広域観光メニューの開発
- 歴史・文化交流による青函圏交流の推進
- MaaS※の導入などによる二次交通※の利便性向上

個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実

- 空き家や民泊などを活用した宿泊受入体制の強化
- 道南地域の特性を活かした観光商品の開発
- ガイドなど受入体制の強化と観光人材の育成

移住・定住とワーケーション※の推進

- 地域おこし協力隊※向け研修会等の開催による活動支援
- 移住イベント等を活用した道南の魅力発信
- ワーケーション向け観光・体験メニューの造成

魅力の発信と受入体制の充実による関係人口※の創出・拡大等につなげる

関連する主な基盤整備

- 北海道新幹線の整備促進
 - ・ 新函館北斗・札幌間の整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 北海道縦貫自動車道の整備促進
 - ・ 函館・江差自動車道の整備促進
 - ・ 国道の整備促進
 - ・ 道道の整備
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
 - ・ 既存施設の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・ 重要港湾や地方港湾の整備

関連するSDGsの目標



道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

地球環境に大きな影響を及ぼす温室効果ガス※の排出削減は、世界共通の最重要課題の一つとなっており、本道においても2050年までに「ゼロカーボン北海道※」を実現するとの目標を掲げ、本格的な取組が始まっています。

こうした中、ここ道南連携地域は、風力や地熱など再生可能エネルギー※の導入ポテンシャルが非常に高く、CO₂の吸収源となる森林が土地面積の8割を占めるなど、大きな強みを有しています。

これらの地域特性を最大限に発揮し、洋上風力などの再生可能エネルギーの活用や森林の循環利用、さらには建築物の省エネ化等に向け、関係者が一体となって取り組み、世界、日本、そして本道の脱炭素化※、GX※の実現に貢献していきます。

施策展開

- 【施策】
- 温室効果ガス排出量削減に向けた取組の促進
 - 地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用推進
 - 吸収源対策としての森林や藻場※の適正管理と自然環境の保全

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○地方公共団体実行計画策定市町村数

[内訳]

渡島地域	5市町(R5)	→	11市町(R11)
檜山地域	6町(R5)	→	7町(R11)

○新エネルギー※導入量（発電設備容量※）

[内訳]

渡島地域	27.7万kw(R4)	→	48.0万kw(R11)
檜山地域	19.1万kw(R4)	→	26.5万kw(R11)

○植林面積

[内訳]

渡島地域	348ha(R4)	→	399ha(R11)
檜山地域	135ha(R4)	→	158ha(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 温室効果ガス^{*}排出量削減に向けた取組の促進

- 各市町、事業者と連携した住宅の省エネ化の推進
- ゼロカーボンに係る地域プロジェクトの支援
- 電気自動車及びV 2 X^{*}システムの普及拡大
- 環境教育と環境分野の人材育成の推進

■ 地域資源を活かした再生可能エネルギー^{*}の利活用推進

- 松前沖及び檜山沖における洋上風力発電事業の実現に向けた取組の推進
- 再生可能エネルギー関連産業の誘致促進

■ 吸收源対策としての森林や藻場^{*}の適正管理と自然環境の保全

- 市町との連携による森林環境譲与税^{*}を活用した森林整備の推進
- 豊かな森林づくりのための木育^{*}の推進
- 檜山地域日本海グリーンベルト構想^{*}など、檜山の森づくり運動の展開
- 大沼の環境保全のための環境学習や啓発事業の実施
- アライグマなどの外来種に関する情報発信
- ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣に関する普及啓発及び保護管理
- 藻場の保全活動の推進

道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト

課題 道がめざす「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現への貢献

めざす姿 道南の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入など脱炭素化^{*}と豊かな自然環境の保全

道南の優位性を活かした脱炭素化への取組

温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の促進

- 電気自動車及びV 2 Xシステムの普及拡大
- 環境教育と環境分野の人材育成の推進

再生可能エネルギーの利活用推進

- 洋上風力発電導入に向けた取組の推進
- 再生可能エネルギー関連産業誘致の推進

森林や藻場の適正管理と自然環境保全による吸收源対策

- 木育の推進による豊かな森林づくり
- 野生鳥獣と外来生物に関する情報発信
- 藻場の保全活動の推進



環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける地域へ

関連する主な基盤整備

○健全な森林の整備と保全の推進

- ・森林（造林・林道）の整備
- ・保安林の管理

○治山施設の整備

関連するSDGsの目標



地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

道南連携地域では、太平洋と日本海、津軽海峡に囲まれ、道内でも比較的穏やかな気候風土の中で、多彩で特色ある農林水産業が展開されてきましたが、原材料価格の高騰、水産資源の変動、他地域を上回るペースで進む担い手の減少や高齢化など、大変厳しい環境に直面しています。

こうした中、農林水産業が地域の基幹産業として、将来にわたり成長していくため、產品のブランド化や適正な資源管理などによる付加価値の向上、販路の拡大などの取組を進めます。

また、デジタル技術を活用した生産体制の高度化や省力化を進めるとともに、移住・定住施策と連動しながら新規就業者の確保を図るなど、担い手不足への対応に向けて積極的に取り組んでいきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 農林水産業の生産力向上
■ 農林水産業の付加価値向上と販路拡大
■ 農林水産業への新規就業につながる担い手対策の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○農業産出額

[内訳]

渡島地域 434 億円(R4) → 454 億円(R11)

檜山地域 134 億円(R4) → 141 億円(R11)

○道南スギの年間製材出荷量

[内訳]

渡島地域 13,440 m³(R5) → 24,200 m³(R11)

檜山地域 6,959 m³(R5) → 9,000 m³(R11)

○農林水産業の新規就業者数

[内訳]

○新規就業者（農業）

渡島地域 8人(R4) → 11人(R11)

檜山地域 8人(R4) → 9人(R11)

○新規就業者（林業）

渡島地域 7人(R3) → 8人(R11)

檜山地域 9人(R1-R5 平均) → 10人(R7-R11 平均)

○新規就業者（漁業）

渡島地域

14人(R5) → 21人(R11)

檜山地域

3人(R5) → 4人(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 農林水産業の生産力向上

- 立莖アスパラガスやブロッコリー、きぬきやえんどう、長ねぎ、トマト、ニラなどの高収益農作物の生産拡大や新規作物導入の促進
- ホタテガイやコンブなどの養殖業、檜山沿岸におけるニシンの稚魚放流やナマコの種苗放流※などによる増養殖事業の推進
- 小規模経営にも対応可能なスマート農林水産技術の実証と技術の普及
- ほ場の大区画化や排水対策などの農業生産基盤の強化
- 機能低下が懸念される農業水利施設等の補修・更新の計画的な実施
- 災害に強い農業の推進に向け、農地及び農業用施設の災害を防止するための施設整備の推進
- 漁港の有効活用や水産資源の増大に向けた増養殖施設の整備など、水産基盤の強化

■ 農林水産業の付加価値向上と販路拡大

- 国内の都市部やアジア等海外での一次產品や加工品のPRの推進
- 農林水産物の付加価値向上によるブランド化の推進
- バラエティに富んだ產品を組み合わせた加工品の開発など、研究機関や地域商社等と連携した6次産業化※の推進
- 醸造用ブドウや酒米等の生産拡大と、それらを活用した酒類の製造促進
- 「今金男しゃく」や「檜山海参（ハイシェン）」といったG I（地理的表示）保護制度※登録を活用した販売の促進
- 道南スギをはじめとする地域材※の利用促進と森林認証※材を活用した付加価値向上に向けた取組の推進
- 道南産ブリの消費拡大に向けた新商品開発の推進や未利用資源の活用

■ 農林水産業への新規就業につながる担い手対策の推進

- 広域連携による担い手対策の推進
- 農林水産業への新規就業につながる短期移住体験の実施など、移住・定住施策と連携した担い手対策の推進
- 農地や技術の次世代への継承に向けた経営の法人化や第三者等による経営継承の推進
- 農福連携※など地域の多様な人材の受入による労働力確保の就業促進
- 北の森づくり専門学院※生徒の実習受入などを通じた担い手確保の推進
- 道南の雇用形態に合致した漁業就業者の確保に向けた取組の推進

地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト

課題

原材料価格の高騰や水産資源の変動、高齢化等による担い手の減少

めざす姿

道南の多彩で特色ある農林水産業を地域の基幹産業へと成長させ、次世代につなげる

基幹産業への成長

生産力向上

- 高収益農作物の生産拡大、新規導入促進
- スマート技術の実証と普及
- 海洋環境の変化などに対応した生産体制の構築

付加価値向上・販路拡大

- 国内・アジアなどへの一次產品や加工品のPR
- 研究機関などと連携した6次産業化※の推進
- GI※や新技術を活用したブランド化と販路拡大

人づくり

担い手確保

- 広域連携による担い手確保の推進
- 農地や技術の継承に向けた法人化や経営継承の推進
- 農福連携※など多様な人材の就業促進

次世代につながる農林水産業の確立

関連する主な基盤整備

- 農地や農業水利施設等の計画的な整備
 - ・ 水田、畑、草地等の農業生産基盤の整備
 - ・ 機能低下が懸念される農業水利施設等の補修及び更新
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・ 農地や農業用施設の機能回復の整備
 - ・ 地すべり防止施設の整備
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・ 森林（造林・林道）の整備
 - ・ 保安林の管理
- 治山施設の整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・ 増養殖施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・ 漁港・漁場の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 北海道縦貫自動車道の整備促進
 - ・ 函館・江差自動車道の整備促進
 - ・ 国道の整備促進
 - ・ 道道の整備

関連するSDGsの目標



暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

道南連携地域は、道内の中でも人口減少の進行が顕著な地域であり、将来にわたりこの地域で安心して暮らしていくためには、地域の実情を踏まえながら、医療や交通などの生活基盤を持続的に確保するとともに、近年増加する自然災害等への対応を強化していく必要があります。

このため、地域住民をはじめ自治体や関係機関、事業者等の連携のもと、人口動態なども踏まえた地域全体の医療体制や交通体系の最適化に向けた取組を進めるとともに、ハード・ソフト両面から地域防災の充実強化を図るなど、安全・安心なまちづくりを推進していきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 公共交通の維持・確保
■ 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
■ 防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○広域交通（路線バス）の年間輸送人員

1,848千人(R4) → 1,981千人(R11)

○航路輸送（江差一奥尻間）の旅客数（檜山地域）

45,866人(R5) → 52,223人(R11)

○航空輸送（函館一奥尻間）の利用者数（檜山地域）

8,695人(R4) → 11,367人(R11)

○医師少数区域数（圏域）

2圏域(R6) → 0圏域(R11)

○自主防災組織[※]の活動力バー率

[内訳]

渡島地域 59.8%(R5) → 全国平均以上(R11)

檜山地域 62.5%(R5) → 全国平均以上(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 公共交通の維持・確保

- 持続的な公共交通ネットワークの構築及び公共交通に対する意識醸成や利便性の向上等による利用促進
- 離島との生活交通路線の維持

■ 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

- 各区域の北海道医療計画地域推進方針の推進による医療提供体制の確保
- 南檜山メディカルネットワーク^{*}の活動を通じた医療機能分担の仕組みづくり
- 道立江差病院における札幌医科大学「地域医療研究教育センター^{*}」の機能を活用した地域医療の確保
- 地域包括ケアシステム^{*}の整備などによる高齢者や障がいのある方々への福祉対策の推進
- 医師・看護師など医療・福祉従事者確保に向けた取組の推進
- 妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じた子どもや子育て世代を支える取組の充実や環境の整備
- 新興感染症^{*}に備え、各医療機関の実情に応じた医療提供体制の整備

■ 防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

- 感染症に対応した避難所運営体制の確立支援
- 地域防災体制の強化と住民の防災意識の向上
- 国や関係機関と連携したインフラ^{*}の危険箇所等の予防的点検や維持・管理の実施
- ヒグマの生態等に関する普及啓発及び出没時対応に向けた体制づくりと人材育成

暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト

課題	交通や医療・福祉などの生活基盤の確保、増加する自然災害への対応強化
めざす姿	人口減少下においても、安心して暮らし続けることができる道南地域の形成

生活基盤の持続的確保

交通

- 持続的な公共交通ネットワークの構築
- 離島との生活交通路線の維持

医療・福祉

- 北海道医療計画地域推進方針の推進による
医療提供体制の確保
- 医療・福祉従事者確保に向けた取組の推進

自然災害への対応強化

防災

- 感染症に対応した
避難所運営の体制確立支援
- 地域防災体制の強化と
住民の防災意識の向上
- インフラの危険箇所などの
予防的点検

快適で安心して暮らせる地域社会の形成

関連する主な基盤整備

○災害に備えた安全な道路交通環境の整備

- ・国道の整備促進（防災対策・電線共同溝）
- ・道道の整備（防災対策）

○冬期における安全で快適な道路交通の確保

- ・雪崩防止柵の整備
- ・国道の整備促進
- ・道道の整備

○安全で安心な道路交通環境の整備

- ・道道の整備（歩道設置等）

○洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備

- ・道管理河川の整備
- ・土砂災害防止施設の整備
- ・海岸施設の整備

○治山施設の整備

○高規格道路の整備

- ・北海道縦貫自動車道の整備促進
- ・函館・江差自動車道の整備促進

○国内海上交通ネットワークの整備

- ・重要港湾や地方港湾の整備

関連するSDGsの目標



地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

道南連携地域では、函館周辺地域に大学等の高等教育機関や試験研究機関等が集積しており、これらの機関と地域の企業等との連携による共同研究が進められています。

バラエティ豊富な地域産品や温暖な気候を活かしたワイナリーの誘致、個別相談会やセミナーの開催により、地域の特性を活かした食関連産業が充実しています。

また、北海道新幹線の新函館北斗駅や函館空港、函館港等の国内外に開かれた交通・物流の拠点を有するほか、高規格道路等の高速交通ネットワークの形成により物流や観光の利便性が高まっています。

さらに、恵まれた地域の自然資源を活用した再生可能エネルギー^{*}産業の進出も活発化しています。

これらの強みを活かすべく、「食」や「観光」、「再生可能エネルギー」など、地域を支える産業の振興や企業誘致を推進するとともに、地元中小企業の事業活動の活性化を図り、若年層を中心とした地元への定着及び雇用の創出を図ります。

施策展開

- 【施策】 ■ 地域の強みを活かした地域産業の振興や企業誘致の推進
■ 産業振興と雇用対策との一体的展開による雇用の創出及び若年層の定着

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

○食の個別相談会等での商談成約件数 532 件(R2-R5) → 800 件(R6-R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 地域の強みを活かした地域産業の振興や企業誘致の推進

- 1次・2次・3次産業間及び産学官金^{*}の連携支援や販路拡大支援などによる地域産業の振興
- 食、観光、再生可能エネルギーなどの地域資源や交通・物流の利便性といった地域特性の情報発信を通じた企業誘致支援
- 地域での起業や製品開発に係るセミナー・勉強会等の開催

■ 産業振興と雇用対策との一体的展開による雇用の創出及び若年層の定着

- 個別訪問や説明会等を通じた、企業に対する就業環境の改善の支援

- 企業説明会等を通じた、求職者に対する地元企業の魅力の発信
- 市町や事業者等を対象としたセミナー等の開催による外国人材の受け入れ、多文化共生^{*}についての理解の促進

地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト

課題	地域内産業の活性化、中小企業の事業継続や経営回復、人材の確保・育成
めざす姿	試験研究機関や豊富な地域産品、新幹線等の交通ネットワークなど、道南の強みを活かした産業の振興と若年層を中心とした地元への定着・雇用の創出

地域の強みを活かした産業振興

地域産業の活性化

- 1次・2次・3次産業間や産学官金^{*}との連携支援や販路拡大支援
- 地域資源や地域特性の情報発信を通じた企業誘致支援
- 地域での起業や製品開発に関するセミナーや勉強会の開催

地域の雇用創出

- 企業訪問や説明会等を通じた就業環境の改善支援
- 企業説明会等を通じた地元企業の魅力発信

道南の「強み」を食・観光、再生可能エネルギー^{*}など様々な分野で活用

道南の産業活性化と若年層などの地元定着・雇用

関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・北海道縦貫自動車道の整備促進
- ・函館・江差自動車道の整備促進
- ・国道の整備促進
- ・道道の整備

- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備

- ・既存施設の整備

- 国内海上交通ネットワークの整備

- ・重要港湾や地方港湾の整備

- 北海道新幹線の整備促進

- ・新函館北斗・札幌間の整備促進

関連するSDGsの目標



縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産[※]に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道初の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっています。

また、平成29年（2017年）には、江差町並びに函館市及び松前町の歴史的魅力や特色を通じた伝統を語るストーリーが日本遺産[※]として認定されたほか、北海道遺産[※]や特徴的な文化財などが数多くあります。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、これらの魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

施策展開

- 【施策】■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進
- 縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○縄文文化の魅力情報発信に向けた取組を行った市町数（渡島地域）

2市町(R5) → 11市町(R11)

○観光入込客数

[内訳]

渡島地域	1,160万人(R5)	→	1,408万人以上(R11)
檜山地域	135万人(R5)	→	155万人以上(R11)
胆振地域	1,642万人(R5)	→	1,833万人(R11)
石狩地域	2,861万人(R5)	→	3,100万人以上(R11)

<施策毎の主な取組方向>

- 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

○若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進

○地元高校生による幼児・児童向けに縄文の魅力を伝える普及活動等の実施

- 公共交通機関等へパンフレット（多言語）等の設置やSNS※等を活用した情報発信
- パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発
- 地域の縄文展示施設の利用促進

■ 縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツ※を活用した観光への利活用の推進
- 日本遺産※などの地域資源を活用した商品開発・販売の促進
- 構成資産を有する関係県とのイベントなどを通じた交流や誘客促進
- 縄文コンテンツの充実のほか、受入環境や二次交通※の整備によるアドベンチャー・トラベル※の推進

縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

- | | |
|------|--|
| 課題 | 道内初の世界文化遺産※などを最大限活用した取組の推進 |
| めざす姿 | 先人から受け継いだ貴重な財産を、郷土の誇りとして次世代に継承するとともに、地域資源として魅力あふれる地域づくりに活用 |

縄文遺跡群などを活用した取組

魅力発信と 次世代への継承

- パンフレット等の設置やSNS等を活用した情報発信
- イベントやメディアを活用した普及啓発
- 若年層を中心とした理解促進・縄文展示施設の利用促進

縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツを活用した観光への利活用促進
- 日本遺産などの地域資源を活用した商品開発・販売の促進
- 構成資産を有する関係県とのイベントなどを通じた交流や誘客促進

地域の貴重な財産を魅力あふれる地域づくりに役立てる

関連するSDGsの目標



7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
地域計画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靭な北海道づくり、デジタル化※や脱炭素化※といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <ul style="list-style-type: none">・北海道創生総合戦略・北海道 Society5.0 推進計画・北海道強靭化計画・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A※サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

P D C A[※]サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（S D G s）との関係
- 用語解説

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（S D G s）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「S D G s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、S D G sのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道S D G s推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でS D G sの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、S D G sの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とS D G sの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとS D G sの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	1 持続可能な開発目標 （SDGs）	2 持続可能な開発目標 （SDGs）
1 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト		
2 道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト		
3 地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト		●
4 暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト	●	
5 地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト		
6 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注: 「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

	3 すべての人に 健康と福祉を あんない	4 良い教育を あんない	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
ゴール3	●				●	●			●						●
ゴール4		●			●	●	●			●		●		●	
ゴール5			●		●	●									
ゴール6				●			●								
ゴール7					●										
ゴール8						●									
ゴール9							●								
ゴール10								●							
ゴール11									●						
ゴール12										●					
ゴール13											●				
ゴール14											●				
ゴール15												●			
ゴール16													●		
ゴール17														●	

■ 用語解説

本文中で「〇〇〇※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アドベンチャートラベル (AT) 15, 17, 37

アクティビティ、自然、異文化体験の3つの要素のうち、2つ以上を含む旅行形態。

医療圏 1

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

インバウンド 22

「訪日外国人旅行」あるいは「訪日外国人旅行客」。

インフラ 14, 32

インフラストラクチャー (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

江差追分 10

今から200年ほど前、信州中仙道の馬子唄が、蝦夷地通いの船頭衆や舟子によって舟歌となり、その舟歌を母とし、伊勢松坂の兼良節を父として生まれたと言われている。歌詞は、この地に渡った開拓者の感傷と北海道の荒波が調和して、情緒豊かな追分節として唄われている。昭和52年4月13日に道指定無形民俗文化財に指定された。

温室効果ガス 24, 25

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

力行

関係人口 3, 10, 16, 17, 19, 21, 22, 23

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域や地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々。

観光戦略検討プラットフォーム 22

地域の実情に応じた観光施策の展開に当たり、地域の観光関係者が広く参画し情報交換や意見交換を行い、関係者の共通認識のもと戦略策定に繋げていくための

連絡調整会議のこと。

北の森づくり専門学院 28

本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成するため、道が2020年に旭川市に創立した専修学校。略称は「北森カレッジ」。

北前船 10

江戸時代から明治時代にかけて日本海での海運を担った船のこと。預かった荷物を運ぶのではなく、先導が各地で仕入れた产品を求めている各地で売っていたという特色がある。

救急医療 13

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

グリーン・ツーリズム 10, 22

緑豊かな農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動のこと。

クリーン農業 12

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

交流人口 16, 17, 21

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域に訪れる人々。

コワーキングスペース 11, 17, 22

机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。月極や時間制で借りる形式のものが多いが、利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形式を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なる。

コンテンツ 15, 22, 37

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

再生可能エネルギー

1, 3, 9, 11, 16, 17, 19, 24, 25, 34, 35

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 12, 17

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

サテライトオフィス 11, 22

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名。

産学官金 14, 18, 34, 35

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

自主防災組織 13, 31

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

シビックプライド 11

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていくとする、当事者意識に基づく自負心など。

種苗放流 28

有用水産動物の種苗を生産し、自然界に放流すること。

新エネルギー 24

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

新興感染症 13, 18, 32

最近新しく認知され、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症。

森林環境譲与税 11, 25

我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的に、令和元（2019）年に「森林

環境税」及び「森林環境譲与税」が創設された。

「森林環境譲与税」は、令和元（2019）年度から譲与が開始され、市町村においては間伐などの森林整備をはじめ、人材の育成・確保や木材利用、普及啓発などの森林整備を促進する取組に、都道府県においては森林整備等を実施する市町村を支援する取組に充てることとされている。

森林認証 28

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。

現行の制度としては、世界レベルの認証制度であるFSC（森林管理協議会）やPEFC（森林認証プログラム）、我が国独自の認証制度で、PEFCに加盟しているSGEC（「緑の循環」認証会議）などがある。

スマート化（スマート農林水産業） 12, 17, 19

ICT やロボットなどの新しい技術を活用することで業務の省力化、経営の効率化などを図ること。

・スマート農業

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

・スマート林業

先端技術を活用し、森林整備や木材流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る新たな林業。

・スマート水産業

先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と水産業の産業としての持続的成長の両立を実現する次世代の水産業。

生物多様性 11

多様な生き物の豊かな個性とつながり。

生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

世界文化遺産 15, 19, 36, 37

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された、建造物群、遺跡、文化的景観などの遺産。

道内では、2021年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

設備容量 24

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電

できるかを表した量。

ゼロカーボン北海道 11, 16, 17, 19, 24, 25

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

夕行

脱炭素化 1, 16, 17, 24, 25, 38

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

多文化共生（社会） 14, 18, 35

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な差異を認め合い、対等な関係を築こうしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域医療研究教育センター（事業） 32

札幌医科大学が近年の医師養成制度の変化を踏まえ、大学と地域で一体的に卒前・卒後教育を行う体制を整備し、地域医療ニーズに応える医療人を育成するため令和3年度に設立。道立江差病院がセンターに医学研究フィールドを提供し、学生・研修医を受け入れる事業。

地域医療連携推進法人 13, 19

地域における医療機関等相互間の機能分担や、業務の連携を推進することを主たる目的とする法人。

地域おこし協力隊 7, 10, 12, 17, 21, 22, 23

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域材 12, 28

道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたもの。

地域福祉圏 1

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 13, 14, 32

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

デジタル化 38

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

テレワーク 16

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をすること。

ナ行

二次交通 10, 13, 15, 17, 22, 23, 37

空港や鉄道の駅などの交通拠点と目的地との間を結ぶ交通アクセス。

日本遺産 10, 36, 37

「日本遺産（Japan Heritage）」は地域の活性化を図るために、各地の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

道内には、5件の認定地域と、1件の候補地域がある（2024年3月時点）。

農福連携 28, 29

農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

ハ行

発電電力量 9

発電した電力と発電時間の積で表される、発電の総量。

檜山地域日本海グリーンベルト構想 25

平成18年度から上ノ国町で始まった「上ノ国町日本海グリーンベルト構想」の基本概念「地域住民が自ら採取した樹木の種子や育てた苗木による植樹」をモットーに日本海沿岸での森づくりを通して、豊かな海づくりを目指す取組で、50年後・100年先を見据えた住民運動を展開しているもの。

ブルーカーボン 17

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

北海道遺産 36

「NPO法人北海道遺産協議会」が中心となって、北海道の豊かな自然、北海道に生きてきた人々の歴史や文化、生活、産業など、次の世代へ引き継ぎたい有形・

無形の財産の中から、北海道民全体の宝物として選ばれたもの。

マ行

マリンツーリズム 10, 22

ニューツーリズムの一種で、海やそこで営まれている漁業、漁村地域などの自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。または、漁業体験などその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅。

南檜山メディカルネットワーク 13, 32

南檜山圏域における医療機関間の機能分担や業務連携を推進することを目的に令和2年9月に設立された地域医療連携推進法人。道と南檜山管内5町及び2医療法人で構成している。

未来技術 14

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術。

木育 25

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と森林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 11

バイオマスのうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場などから発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

藻場 11, 17, 24, 25

沿岸の浅海域において海藻や海草が繁茂している場所のこと。

コンブ等を収穫する漁場であるとともに、水産生物の産卵・生育の場としての役割や水質の浄化機能のほか、CO₂の隔離・貯留の効果も併せ持つ。

ラ行

ラムサール条約湿地 11

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」に基づき、締約国が国際的な基準に従って指定し「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

道内の登録湿地は、釧路湿原やクッチャロ湖をはじめ13か所（2024年3月時点）。

ワ行

ワーケーション 10, 11, 16, 17, 19, 21, 22, 23

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

A I 1

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

G I（地理的表示）保護制度 28, 29

【Geographical Indication】

その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。

G X（グリーントランスマネージメント）24

【Green Transformation】

産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

HOKKAIDO WOOD 12

道産木材をPRするために道内の木材関連企業や団体、研究機関、道を構成員とする「道産木材製品販路拡大協議会」が立ち上げたブランド。ロゴマークやキャッチフレーズは趣旨に賛同する道産木材製品を扱う企業等が届け出ることで無料で使用可能。

I C T 1, 12, 16, 17

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT（Information Technology）」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

K P I 21, 24, 27, 31, 34, 36

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標）

M a a S 22, 23

【Mobility as a Service】

地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、

複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段。

P D C A 38, 39

計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)
という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

S N S 37

【Social Networking Service】
人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

U I Jターン 11

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

「Jターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷の近くの中規模都市に戻って働くこと。

V 2 X 25

【Vehicle to everything】
自動車と自動車や、自動車とネットワークなど、自動車と様々なモノの間の通信形態の総称。

6次産業化 28, 29

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと

